

明解 裁判例から見た進歩性判断 ～体系的理解に向けて裁判例をすっきり整理～

日時
2019年5月22日(水)
10:00～16:10(開場9:30)

進歩性は特許出願に対して特許を付与するための要件の一つです。

特許法には、進歩性の判断についての規定がありますが、その判断手法等については明文がありません。従って、進歩性の判断については、特許法の目的を参酌しつつ、判断基準の明確化・客観化という観点から考察する必要があります。特に、発明は、完成後の技術水準に照らせば、「容易に思いつく」ように見えるものであり、かかる後知恵を避けるための仕組みも必要です。

近時、知財高裁の進歩性の判断は精緻化しており、従来であれば進歩性が否定されていたと思われる事案で進歩性が肯定される（容易想到性が否定される）例が相次いでいます。その原因は、動機付けの有無の判断（容易性の判断）の厳格化のみならず、主引例適格性の判断及び想到性の判断の厳格化にあることは意外に知られていません。また、米国特許法においては、類似技術テストにより引用発明の適格性が問題となることも知らない方が多いようです。

さらに、個別の裁判例を検討しても実務に有益な情報が得られるとは言い難いことから、裁判例を体系的に整理することが望まれています。今般の講師、高橋淳氏は、多数の論文の執筆及びセミナーの実施等を通じて様々な裁判例を分析し、一定の体系的整理に至りました。

そこで、本研修会においては、裁判例の検討を通じて、主引例適格性の判断、想到性の判断及び容易の判断（動機付けの有無の判断等）について体系的な理解を深め、実務に有益な情報を提供することを目的とします。また、講師著書『裁判例から見る進歩性判断』（研修会当日無料配付）刊行後の裁判例等をフォローし、進歩性判断に関する理解を深めます。是非、この機会に多数ご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

日本弁理士会会員の皆様へ

（一財）経済産業調査会は、日本弁理士会の継続研修を行う外部機関として認定されています。
この研修は、日本弁理士会の継続研修として認定を申請中です。
この研修を修了し、所定の申請をすると、5単位が認められる予定です。

講師: TH弁護士法人 弁護士・弁理士 **高橋 淳 氏**

参加料: 各1名につき(資料代・消費税込)

特別会員	普通会員・ 知財会員	特許ニュース・ 経済産業公報 購読者	一 般
10,000円	15,000円	18,000円	23,000円

場 所:

CONFERENCE BRANCH 銀座 E 会議室
東京都中央区銀座3丁目7-3 銀座オーミビル 4階
(東京メトロ銀座線・日比谷線・丸ノ内線銀座駅下車
A13番出口より徒歩約3分)

主 催: 一般財団法人 経済産業調査会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 木挽館銀座ビル
電話 03-3535-4881 <http://www.chosakai.or.jp/>

明解 裁判例から見た進歩性判断 アジェンダ

1 進歩性判断の構造

- 1-1 判断手法
- 1-2 「想到性」判断
- 1-3 「容易性」判断
 - 1-3-1 スリーステップ・テスト
 - 1-3-2 課題の発見の非容易性と発明の「容易性」
 - 1-3-3 主引例の選択の問題（「主引例適格性」の問題）
 - 1-3-4 相違点克服（論理付け）
 - (1) 動機付け（基礎付け事由としての技術分野の関連性、課題の共通性、作用・機能の共通性等）
 - (2) 慣用技術

- (3) 設計事項
 - (4) 容易の容易論
 - (4) 阻害事由
 - ア 心理的阻害事由
 - イ 経営的阻害事由
 - (5) 発明の効果
 - 1-4 新・審査基準の検討
- ### 2 進歩性判断の機能
- ### 3 近時の裁判例等の検討
- ### 4 まとめ

最新のセミナー情報がご覧になれます
<http://www.chosakai.or.jp/seminar/seminar-annai.htm>

経済産業調査会 セミナー

検索



最新のセミナー情報等を発信しています。是非、フォロー&リツイートお願いします。

「明解 裁判例から見た進歩性判断」参加申込書(2019.5.22開催)

ご所属名・部課名		電話
		FAX
ご住所 〒		
参加者 ※メールアドレスは必ず明記ください。		
お名前	E-mail	

お名前	E-mail	

お名前	E-mail	
備考欄		
申込先	FAX : 03-3535-4884 E-mail : seminar@chosakai.or.jp	一般財団法人 経済産業調査会 〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9 電話 03-3535-4881

◎お申込時にいただきました個人情報につきましては、本講座の実施、運営に利用させていただくとともに、新刊書やセミナー・講演会等の各種ご案内など当会の事業活動に限って使用させていただきます。また、本講座の講師にお客様の「所属先」、「部署名(役職名)」、「氏名」等をお知らせさせていただきます。本件に関し、不都合がございましたらご連絡ください。

◎参加をキャンセルされる場合は、研修会開催日の前々日(土日祝祭日は除く)の17:00までに、必ずメールにてご連絡ください。期限内にキャンセルのご連絡がなく、当日、欠席された場合は、テキストを送付の上、参加料を全額請求させていただきます。なお、代理出席は可能です。